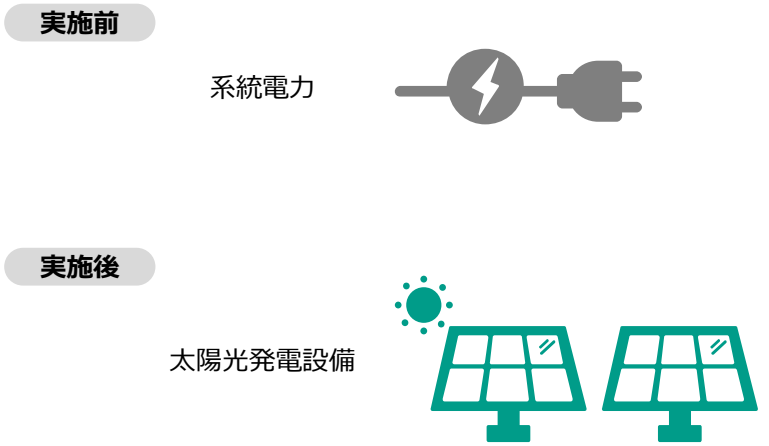
10.4 「脱炭素×復興まちづくり」推進事業〈「脱炭素×復興まちづくり」に資する計画策定、導入等補助〉

①敷地内遊休地への太陽光発電システム導入による災害時対応能力の向上及び来訪者への情報発信

事業概要

事業者概要	事業者名	株式会社Jヴィレッジ
	業種	宿泊業／飲食サービス業
事業所	所在地	福島県
	総延床面積	約35,000m^2
補助金額	補助金額	約68,325千円
	補助率	3/4
主な導入設備	従前設備	なし
	導入設備	太陽光発電設備
事業期間	稼働日	2024年3月
区分		新設
特長		敷地の遊休地に太陽光発電を導入し、発電した電力をホテルで自家消費している。導入した太陽光発電設備は両面発電パネルで、通常のパネルよりも省スペースかつ効率的に発電が可能となっている。設備導入を契機として、来訪者にゼロカーボンに向けた取組について情報発信、意識啓発を行っている。

システム図



写真

太陽光発電設備①



太陽光発電設備②



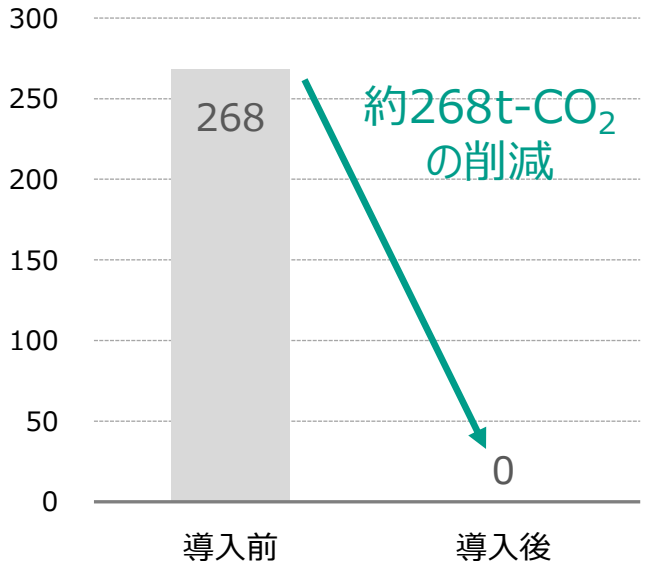
①敷地内遊休地への太陽光発電システム導入による災害時対応能力の向上及び来訪者への情報発信

事業の効果※1

エネルギーコスト削減額※2		約1,014万円／年
投資回収年数	補助あり※3	約2.3年
	補助なし※4	約8.4年

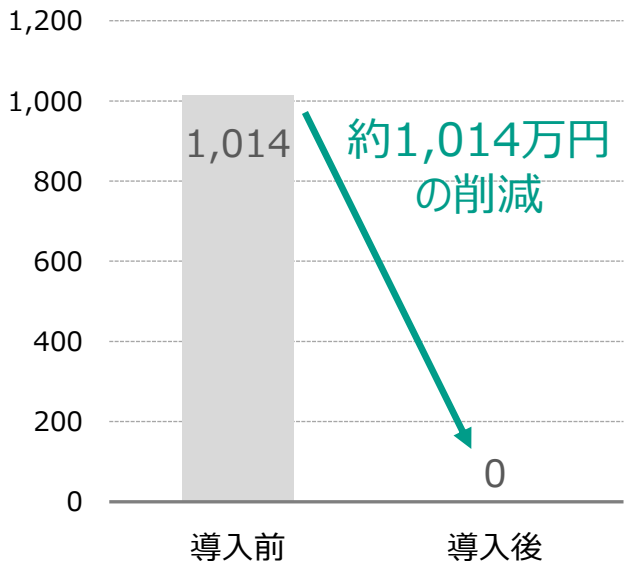
CO_2削減量	約268t-CO_2／年
CO_2削減コスト※5	15千円／t-CO_2

CO_2排出量（t-CO_2／年）



太陽光発電設備の導入により、事業実施前と比較して、年間CO_2排出量は268トン削減された。

エネルギーコスト（万円／年）



太陽光発電設備の導入により事業実施前と比較して、年間エネルギーコストが約1,014万円削減された。

【脚注】
※1 ここに示す事業の効果は、電力単価：21.9円／kWh（出典：電力・ガス取引監視等委員会HP）を用いて試算したものである。
※2 エネルギーコスト削減額：系統から電力量を調達した場合と比較した省エネ効果（電気代の削減額）。
※3 投資回収年数（補助あり）：「（総事業費－補助額）÷（エネルギーコスト削減額－維持管理コスト変動額）」によって算出。総事業費は補助対象外設備等を含む。
※4 投資回収年数（補助なし）：「総事業費÷（エネルギーコスト削減額－維持管理コスト変動額）」によって算出。
※5 CO_2削減コスト：「補助額÷（CO_2削減効果×耐用年数）」によって算出。

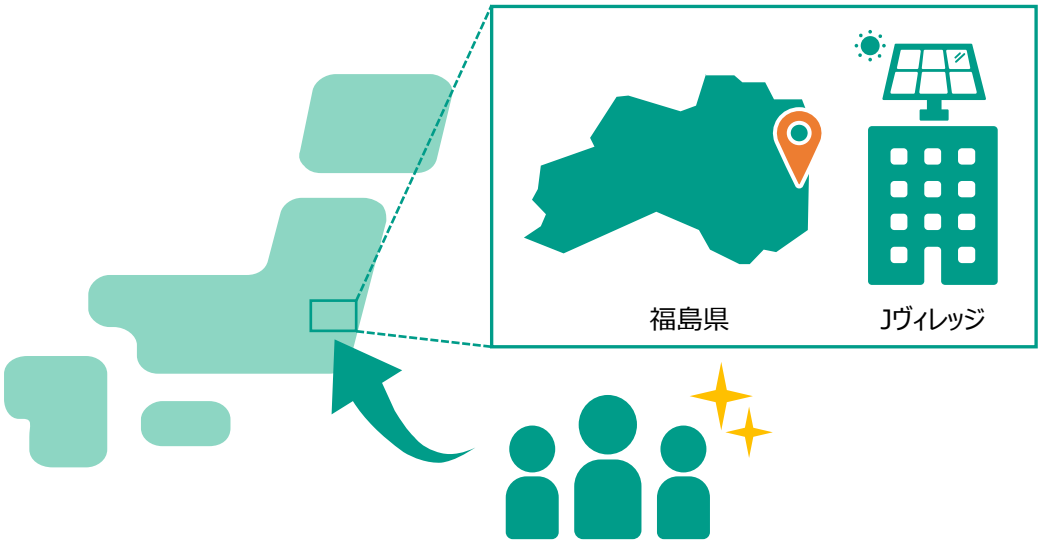
①敷地内遊休地への太陽光発電システム導入による災害時対応能力の向上及び来訪者への情報発信

事業によって実現できたこと／事業前にあった課題及びその解決方法

■ **「太陽光発電設備の導入」によって、CO_2削減以外に、以下のような副次的効果があった。**

- 復興のシンボルとなる施設に太陽光発電設備を導入することで、
  県内外からの来場者へゼロカーボンへの取組について情報発信を行っている。
- 宿泊施設で利用する電力を再エネ電力とすることで、「Jヴィレッジ SDGs宣言」に基づくサービスの付加価値向上に貢献している。
- 導入設備は災害時における非常用電源としての利用が可能となっており、地域レジリエンスの強化を図ることができた。

県内外からの来場者への再エネ普及啓発



**宿泊施設の電力が再エネ電力となることで、
県内外からの来場者に対して再エネの普及を啓発することができた。**

レジリエンス強化

実施前 災害時に系統電力からの電力が途絶した場合停電になる



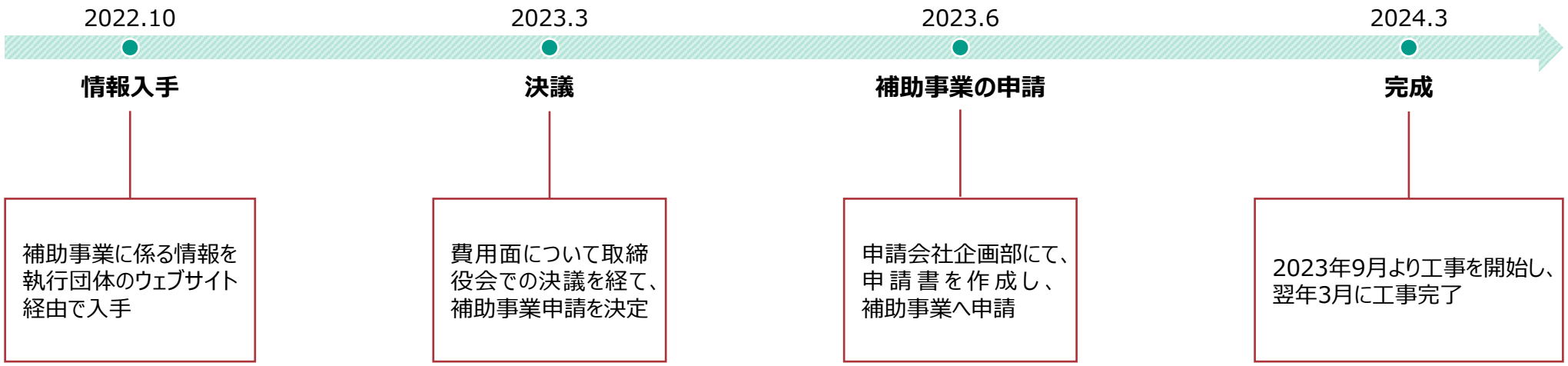
実施後 太陽光発電システムにより、災害時にも発電可能



停電時の電力供給が可能となり、レジリエンス強化ができた。

①敷地内遊休地への太陽光発電システム導入による災害時対応能力の向上及び来訪者への情報発信

事業の経緯／今後の予定



事業者の声

後藤　朋久
株式会社Jヴィレッジ　経営企画部　企画総務グループ課長

- Jヴィレッジは日本初のサッカーナショナルトレーニングセンターとしてオープンし、震災発生後は福島第一原子力発電所事故の対応拠点として利用された後、復興のシンボルとして再始動しています。
- 本施設に太陽光発電設備を導入することで、県内外からの来場者（年間42～50万人）へゼロカーボンへの取組について情報発信を行っています。
  また、福島県とも連携しながら、ゼロカーボンイベントなどを実施しており、再エネの普及促進に取り組んでいます。